

令和4年度

財務計算に関する書類

学 校 法 人
妙 常 学 園

独立監査人の監査報告書

令和 5年 5月 25日

学校法人 妙常学園

理事会 御中

公認会計士岡本由美子事務所

神奈川県藤沢市

公認会計士

岡本 由美子

監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成28年6月17日付け神奈川県告示第312号に基づき、学校法人妙常学園の令和4年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

私は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人妙常学園の令和5年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の記載内容

その他の記載内容は、平成28年6月17日付け神奈川県告示第312号に基づく貸借対照表、収支計算書、その他財務計算に関する書類に含まれる情報のうち、計算書類及びその監査報告書以外の情報である。

私は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に関するいかなる作業も実施していない。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽記載のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するにあたり、理事者は継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかど

うかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的猜疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類の表示および注記事項が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

令和5年5月16日

学校法人妙常学園

理事長本良信典様

学校法人妙常学園

監事

山崎隆史

監事

比留川昭

私たちは学校法人妙常学園の令和4年度(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)における会計制度の整備及び運用の状況並びに資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表並びに学校法人の業務執行状況しについて監査をおこなった。

監査を行った日 令和5年5月16日(火)

1、会計制度の整備及び運用の状況について

監査の結果、私たちは会計制度の整備及び運用の状況は妥当であったと認める。

2、資金収支計算書について

(1) 資金収支計算書は、学校会計基準の定めるところに従って行われている。

(2) 資金収支計算書の表示方法は学校会計基準の定めるところに従っている。

3、事業活動収支計算書について

(1) 事業活動収支計算書は、学校会計基準の定めるところに従って行われている。

(2) 事業活動収支計算書の表示方法は学校会計基準の定めるところに従っている。

4、貸借対照表について

(1) 全ての資産及び負債は学校会計基準の定めるところに従って正しく計上されている。

(2) 基本金及び事業活動収支差額は学校会計基準に定めるところに従って計上されている。

(3) 貸借対照表の表示方法は学校会計基準の定めるところに従っている。

5、学校法人業務執行状況について

監査の結果、法令に基づき適正に運営されていると認められる。

資金収支計算書

4年4月1日から

5年3月31日まで

担目

学校法人名 学校法人妙常学園

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(23,672,000)	(23,524,750)	(147,250)
特定保育料収入(教育・保育環境利用費)	5,100,000	5,075,000	25,000
特定保育料収入(施設・設備費)	5,100,000	5,075,000	25,000
特定保育料収入(設備等維持管理費)	5,900,000	5,871,450	28,550
特定保育料収入(教材料)	3,900,000	3,836,400	63,600
特定保育料収入(冷暖房費)	3,520,000	3,515,400	4,600
特定保育料収入(施設充実費)	152,000	151,500	500
手数料収入	(670,000)	(666,000)	(4,000)
検定料(1号認定)収入	500,000	498,000	2,000
入園受入準備費(2号認定)	170,000	168,000	2,000
補助金収入	(217,400,000)	(216,290,945)	(1,109,055)
国庫補助金収入	0	0	0
県補助金収入	1,200,000	1,164,000	36,000
市町村補助金収入	19,200,000	19,120,695	79,305
施設型給付費収入	197,000,000	196,006,250	993,750
付随事業・収益事業収入	(26,145,000)	(25,968,680)	(176,320)
補助活動収入	26,145,000	25,968,680	176,320
受取利息・配当金収入	(9,800,000)	(9,772,752)	(27,248)
その他の受取利息・配当金収入	9,800,000	9,772,752	27,248
雑収入	(960,000)	(846,590)	(113,410)
施設設備利用料収入	740,000	739,650	350
退職基金財団給付金収入	0	0	0
その他の雑収入	220,000	106,940	113,060
前受金収入	(6,613,000)	(6,563,000)	(50,000)
教育・保育環境利用費前受金収入	3,300,000	3,275,000	25,000
施設・設備費前受金収入	3,300,000	3,275,000	25,000
その他の前受金収入	13,000	13,000	0
その他の収入	(15,350,000)	(12,501,213)	(2,848,787)
前期末未収入金収入	2,900,000	12,048,771	△9,148,771
預り金受入収入	12,450,000	452,442	11,997,558
資金収入調整勘定	(△11,930,000)	(△15,846,450)	(3,916,450)
期末未収入金	△2,900,000	△8,046,450	5,146,450
前期末前受金	△9,030,000	△7,800,000	△1,230,000
前年度繰越支払資金	(54,000,000)	(70,814,634)	
収入の部合計	342,680,000	351,102,114	△8,422,114

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(152,350,000)	(150,961,404)	(1,388,596)
教員人件費支出	123,500,000	122,289,375	1,210,625
職員人件費支出	28,550,000	28,393,604	156,396
役員報酬支出	300,000	278,425	21,575
退職金支出	0	0	0
経費支出	(52,930,000)	(51,479,143)	(1,450,857)
消耗品費支出	6,270,000	6,183,621	86,379
光熱水費支出	7,500,000	7,462,503	37,497
旅費交通費支出	10,000	900	9,100
修繕費支出	1,300,000	1,284,574	15,426
厚生費支出	4,300,000	4,264,121	35,879
通信費支出	550,000	523,205	26,795
印刷製本費支出	30,000	0	30,000
報酬費支出	600,000	566,500	33,500
諸会費支出	120,000	112,315	7,685
車両燃料費支出	900,000	857,786	42,214
委託費支出	11,000,000	10,508,046	491,954
賃借料支出	20,000	16,372	3,628
損害保険料支出	1,300,000	1,270,774	29,226
公租公課支出	210,000	201,100	8,900
保健衛生費支出	600,000	583,060	16,940
行事費支出	2,800,000	2,798,486	1,514
雑費支出	10,000	5,000	5,000
研修費支出	2,350,000	2,301,160	48,840
交際接待費支出	60,000	54,125	5,875
給食材料費支出	13,000,000	12,485,495	514,505
施設関係支出	(0)	(11,941,521)	(△11,941,521)
構築物支出	0	11,941,521	△11,941,521
設備関係支出	(4,090,000)	(3,959,991)	(130,009)
教育研究用機器備品支出	1,500,000	1,430,850	69,150
管理用機器備品支出	1,300,000	1,281,415	18,585
図書支出	90,000	89,726	274
車両支出	0	0	0
ソフトウェア支出	1,200,000	1,158,000	42,000
資産運用支出	(15,400,000)	(16,771,960)	(△1,371,960)
減価償却引当資産繰入支出	15,000,000	15,000,000	0
建設引当特定資産繰入支出	0	0	0
火災保険積立金支出	400,000	1,771,960	△1,371,960
その他の支出	(16,510,000)	(12,542,770)	(3,967,230)
前期末未払金支払支出	4,350,000	10,741,670	△6,391,670
預り金支払支出	11,210,000	0	11,210,000
前払金支払支出	950,000	1,800,500	△850,500
立替金支払支出	0	600	△600
[予備費]	(30,000,000)		30,000,000
資金支出調整勘定	(1,194,000)	(△8,601,157)	(9,795,157)
期末未払金	△6,000	△7,196,281	7,190,281
前期末前払金	1,200,000	△1,404,876	2,604,876
翌年度繰越支払資金	70,206,000	112,046,482	△41,840,482
支出の部合計	342,680,000	351,102,114	△8,422,114

人 件 賃 文 出 内 訳 表

4 年 4 月 1 日から

5 年 3 月 31 日まで

(単位 円)

科 目	部 門	学校法人妙常学園
教員人件費支出		(122,289,375)
本務教員		107,043,097
本俸		45,480,000
期末手当		27,482,090
その他の手当		18,909,224
所定福利費		15,171,783
兼務教員		15,246,278
職員人件費支出		(28,393,604)
本務職員		11,436,557
本俸		4,620,000
期末手当		2,971,275
その他の手当		1,493,293
所定福利費		2,351,989
兼務職員		16,957,047
役員報酬支出		(278,425)
退職金支出		(0)
教 員		0
計		150,961,404

事業活動収支計算書

4年4月1日から
5年3月31日まで

			担当者

(単位 円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	(23,672,000)	(23,524,750)	(147,250)
		特定保育料（教育・保育環境利用費）	5,100,000	5,075,000	25,000
		特定保育料（施設・設備費）	5,100,000	5,075,000	25,000
		特定保育料（設備等維持管理費）	5,900,000	5,871,450	28,550
		特定保育料（教材料）	3,900,000	3,836,400	63,600
		特定保育料（冷暖房費）	3,520,000	3,515,400	4,600
		特定保育料（施設充実費）	152,000	151,500	500
		手数料	(670,000)	(666,000)	(4,000)
		検定料（1号認定）	500,000	498,000	2,000
		入園受入準備費（2号認定）	170,000	168,000	2,000
		経常費等補助金	(216,500,000)	(215,399,945)	(1,100,055)
		国庫補助金	0	0	0
		県補助金収入	300,000	273,000	27,000
		市町村補助金収入	19,200,000	19,120,695	79,305
		施設型給付費収入	197,000,000	196,006,250	993,750
		付随事業収入	(26,145,000)	(25,968,680)	(176,320)
		補助活動収入	26,145,000	25,968,680	176,320
		雑収入	(960,000)	(846,590)	(113,410)
		施設設備利用料	740,000	739,650	350
		退職基金財団給付金収入	0	0	0
	その他の雑収入	220,000	106,940	113,060	
	教育活動収入計（1）	267,947,000	266,405,965	1,541,035	
事業活動支出の部		科目	予算	決算	差異
		人件費	(152,350,000)	(150,961,404)	(1,388,596)
		教員人件費	123,500,000	122,289,375	1,210,625
		職員人件費	28,550,000	28,393,604	156,396
		役員報酬	300,000	278,425	21,575
		退職金	0	0	0
		経費	(69,930,000)	(68,147,806)	(1,782,194)
		消耗品費	6,270,000	6,183,621	86,379
		光熱水費	7,500,000	7,462,503	37,497
		旅費交通費	10,000	900	9,100
		修繕費	1,300,000	1,284,574	15,426
		減価償却額	17,000,000	16,668,663	331,337
		厚生費	4,300,000	4,264,121	35,879
		通信費	550,000	523,205	26,795
		印刷製本費	30,000	0	30,000
		報酬費	600,000	566,500	33,500
		諸会費	120,000	112,315	7,685
		車両燃料費	900,000	857,786	42,214
		委託費	11,000,000	10,508,046	491,954
		賃借料	20,000	16,372	3,628
		損害保険料	1,300,000	1,270,774	29,226
		公租公課	210,000	201,100	8,900
		保健衛生費	600,000	583,060	16,940
		行事費	2,800,000	2,798,486	1,514
		雑費	10,000	5,000	5,000
		研修費	2,350,000	2,301,160	48,840
		交際接待費	60,000	54,125	5,875
	給食材料費	13,000,000	12,485,495	514,505	
	教育活動支出計（2）	222,280,000	219,109,210	3,170,790	
	教育活動収支差額（3）=(1)-(2)	45,667,000	47,296,755	△1,629,755	
教育活動外収支	収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	(9,800,000)	(9,772,752)	(27,248)
		その他の受取利息・配当金	9,800,000	9,772,752	27,248
		教育活動外収入計（4）	9,800,000	9,772,752	27,248
	支出の部	科目	予算	決算	差異
教育活動外支出計（5）		0	0	0	
	教育活動外収支差額（6）=(4)-(5)	9,800,000	9,772,752	27,248	
	経常収支差額（7）=(3)+(6)	55,467,000	57,069,507	△1,602,507	
合計	収入	科目	予算	決算	差異

(単位 円)

科 目		予 算	決 算	差 異
特別 収入 の 部 支 出 の 部	その他の特別収入	(900,000)	(891,000)	(9,000)
	施設整備補助金	900,000	891,000	9,000
	特別収入計 (8)	900,000	891,000	9,000
	科 目	予 算	決 算	差 異
	特別支出計 (9)	0	0	0
	特別収支差額 (10)=(8)-(9)	900,000	891,000	9,000
	予備費 (11)	(0)		0
	基本金組入前当年度収支差額 (12)=(7)+(10)-(11)	56,367,000	57,960,507	△1,593,507
	基本金組入額合計 (13)	0	△14,743,512	14,743,512
	当年度収支差額 (14)=(12)+(13)	56,367,000	43,216,995	13,150,005
	前年度繰越収支差額 (15)	0	313,121,984	△313,121,984
	基本金取崩額 (16)	0	0	0
	翌年度繰越収支差額 (17)=(14)+(15)+(16)	56,367,000	356,338,979	△299,971,979
	(参考)			
	事業活動収入計(18)=(1)+(4)+(8)	278,647,000	277,069,717	1,577,283
	事業活動支出計(19)=(2)+(5)+(9)+(11)	222,280,000	219,109,210	3,170,790

貸借対照表

5年 3月 31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(862,710,835)	(847,040,402)	(15,670,433)
有形固定資産	(299,817,244)	(301,271,215)	(△1,453,971)
土地	3,311,700	3,311,700	0
建物	275,781,071	288,536,531	△12,755,460
構築物	11,592,385	273,211	11,319,174
教育研究用機器備品	2,281,591	1,357,932	923,659
管理用機器備品	2,810,779	2,265,136	545,643
図書	414,439	324,713	89,726
車両	3,625,279	5,201,992	△1,576,713
特定資産	(541,932,200)	(526,932,200)	(15,000,000)
減価償却引当特定資産	306,932,200	291,932,200	15,000,000
建設引当特定資産	235,000,000	235,000,000	0
その他の固定資産	(20,961,391)	(18,836,987)	(2,124,404)
ソフトウェア	1,405,560	718,740	686,820
預託金	65,320	65,320	0
長期前払金	1,671,878	2,006,254	△334,376
火災保険積立金	17,818,633	16,046,673	1,771,960
流動資産	(122,242,408)	(84,282,281)	(37,960,127)
現金預金	112,046,482	70,814,634	41,231,848
未収入金	8,046,450	12,048,771	△4,002,321
立替金	14,600	14,000	600
前払金	2,134,876	1,404,876	730,000
資産の部合計	984,953,243	931,322,683	53,630,560

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(0)	(0)	(0)
流動負債	(15, 254, 523)	(19, 584, 470)	(△4, 329, 947)
未払金	7, 196, 281	10, 741, 670	△3, 545, 389
前受金	6, 563, 000	7, 800, 000	△1, 237, 000
預り金	1, 495, 242	1, 042, 800	452, 442
負債の部合計	15, 254, 523	19, 584, 470	△4, 329, 947
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(613, 359, 741)	(598, 616, 229)	(14, 743, 512)
第 1 号基本金	613, 359, 741	598, 616, 229	14, 743, 512
繰越収支差額	(356, 338, 979)	(313, 121, 984)	(43, 216, 995)
翌年度繰越収支差額	356, 338, 979	313, 121, 984	43, 216, 995
純資産の部合計	969, 698, 720	911, 738, 213	57, 960, 507
負債及び純資産の部合計	984, 953, 243	931, 322, 683	53, 630, 560